



ハヤチネウスユキソウ



イヌワシ



相去太陽光発電所

❄ 岩手県

脱炭素に向けた岩手県の取組

岩手県副知事・Chief Green Officer

佐々木 淳



岩洞ダム



稲庭高原風力発電所



岩手地熱発電所

本日お話しする内容

- 1 本県の地域特性
- 2 岩手県における脱炭素の取組経緯
- 3 脱炭素最高責任者・C G O設置のねらい
- 4 C G O体制での主な行動

本県の地域特性 1

〈気候〉

- 年平均気温、県庁所在地では**札幌市に次いで低い**（盛岡市12.5℃）

〈面積・地勢〉

- **北海道に次いで全国2位**（総面積は約1万5千km²）
- 西側：奥羽山脈、東側：北上高地、その間に北上川 三陸沿岸地域：リアス海岸
- ＜北上川：豊富な水量 5大ダムを整備＞

- **人口密度 73.5人/km²**（人口114.4万人）
- **森林面積 約1万2千km²**
- 可住地人口密度 約310人/km²
- **1世帯あたりの二酸化炭素排出量は**
全国平均の1.5倍（灯油・自動車が特に多い）

岩手県

面積：15,275.04km²
（令和5年10月1日現在）



埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県

面積：13,570.72km²

資料：国土地理院

本県の地域特性 2

〈再生可能エネルギーポテンシャル〉

- **全国2位**（1位：北海道）
- 特に、**陸上風力**、**地熱**のポテンシャルが高い

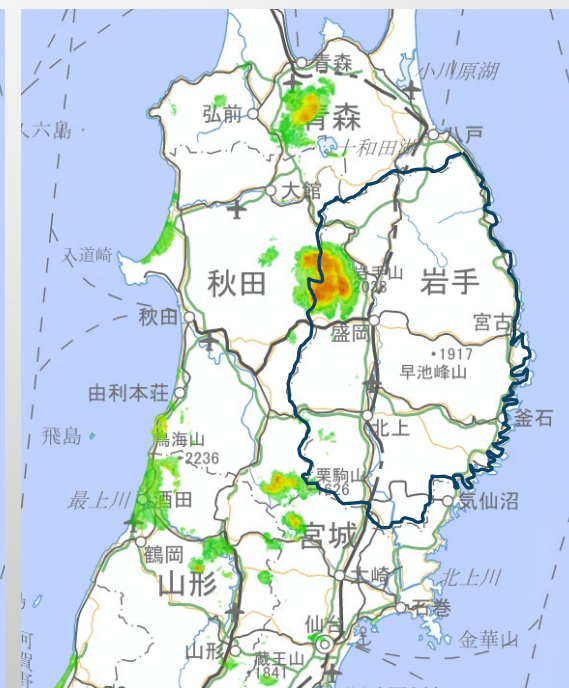
〈種別ごとの推定利用可能量〉

種別	推定利用可能量	全国順位
陸上風力	209億kWh	2位
地熱	11億kWh	2位
太陽光	7億kWh	29位
洋上風力	15億kWh	6位
中小水力	4億kWh	17位
計	246億kWh	2位

〈ポテンシャルマップ〉



陸上風力



地熱

本県の地域特性 3

〈エネルギー代金の流出〉

- **地域内総生産の約6%**に当たる**2,644億円**が流出
- 再生可能エネルギーの**ポテンシャル**は、**エネルギー消費量の約18倍**

岩手県では、

2,644億円が

(地域内総生産の5.7%)

エネルギー代金として流出

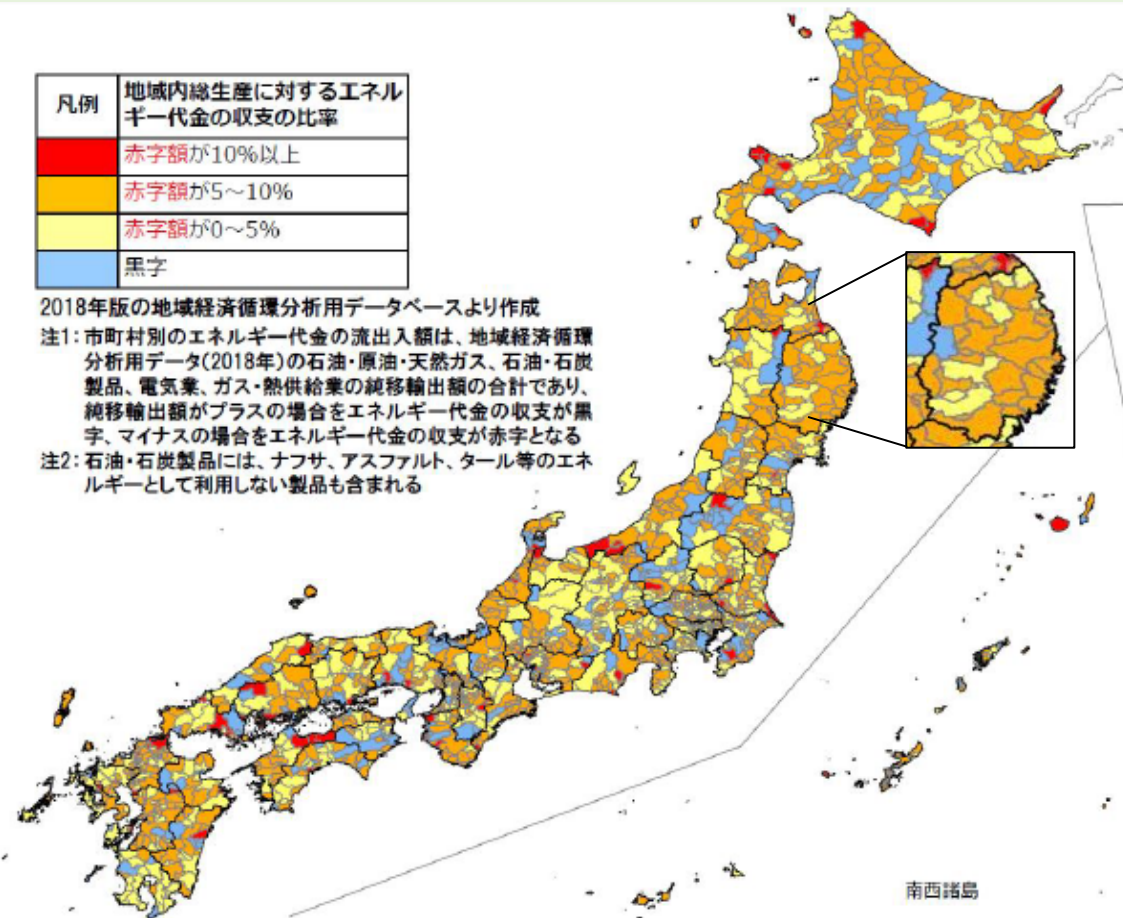
※環境省地域経済循環分析自動作成ツール2018年
<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

地域内での経済・エネルギー
循環の構築が極めて重要

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
赤	赤字額が10%以上
黄	赤字額が5~10%
白	赤字額が0~5%
黒	黒字

2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成

注1: 市町村別のエネルギー代金の流入額は、地域経済循環分析用データ(2018年)の石油・原油・天然ガス、石油・石炭製品、電気業、ガス・熱供給業の純移輸出額の合計であり、純移輸出額がプラスの場合をエネルギー代金の収支が黒字、マイナスの場合をエネルギー代金の収支が赤字となる
注2: 石油・石炭製品には、ナフサ、アスファルト、タール等のエネルギーとして利用しない製品も含まれる



※環境省資料を岩手県一部修正

岩手県における脱炭素の取組経緯 1

東洋一の硫黄鉱山



雲上の楽園



汚濁した過去の北上川



現在の北上川



岩手県における脱炭素の取組経緯 2

2009年
3月

いわて県民計画の7つの政策の一つ「環境王国いわて」の実現

2012年
3月

岩手県地球温暖化対策実行計画策定

➢ 計画期間 2011年度～2020年度

2019年
11月

2050年カーボンニュートラル表明（東北初）

2021年
2月

いわて気候非常事態宣言

2021年
3月

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定

➢ 計画期間 2021年度～2030年度

➢ 目標 温室効果ガス排出量2013年度比 ▲41%
再生可能エネルギー電力自給率 65%

2023年
3月

実行計画改訂_温室効果ガス削減目標見直し

➢ 削減目標 ▲57%、電力自給率66%に引き上げ

2026年
3月

実行計画中間年見直し

➢ 削減目標維持、吸収源対策にブルーカーボン追加



知事による
気候非常事態宣言



最高脱炭素責任者・CGO設置のねらい

〈背景1〉 推進体制

- **岩手県地球温暖化対策推進本部**（知事が本部長、副知事が副本部長。全庁的な施策推進に向けた取組の強化や関係部局による連携を図るため、平成29年2月に設置。）
- **温暖化防止いわて県民会議**（市町村を含む構成団体の相互連携・協働によりライフスタイルの転換等に向けた取組を促進することを目的とし、平成21年6月に設立。現在県内103団体が参画。）

〈背景2〉 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画を改訂(令和5年3月)

区域施策編：2030年度温室効果ガス **削減目標57%**（2013年度比）41%から **上方修正**

事務事業編：2030年度温室効果ガス **削減目標60%**（2013年度比）2025年度目標値に加え **新規設定**

令和5年4月、目標達成に向け県の政策を脱炭素化に向けて大胆にシフトさせるため

CGO・最高脱炭素責任者を創設し、副知事が就任

➤ 脱炭素政策推進に向けた **部局連携強化**（市町村連携含む）

➤ **グリーン人材の育成**

など

CGO体制での主な行動 1

外部専門人材の活用

職員向け**講演・セミナー** 7回 (R5~R7)

➤世界・日本の**トレンド**、**地域脱炭素の必要性**
(IGES、環境省、経済産業省等)

➤県民の理解促進に向けた**ナッジの活用** (大学教授) など



部局間連携による脱炭素施策

住宅×脱炭素

ZEH+住宅建設補助 23件 (R6~R7)

交通×脱炭素

EVバス導入補助 10台 (R6~R7)

産業×脱炭素

自家消費型太陽光発電設備導入補助 30件・5MW (R5~R7)



CGOから各部局長への指示



CGO体制での主な行動 2

産業×脱炭素

➤ 岩手県企業局が発電した全ての電力が県内の事業者等に供給

令和6年度県内発電種別電力量

(単位：kWh)

種別	合計	企業局	企業局以外
太陽光	730 19.7%	2 0.1%	728 19.6%
風力	627 16.9%	57 1.5%	570 15.4%
水力	875 23.6%	429 11.6%	446 12.0%
地熱	220 5.9%	0	220 5.9%
バイオマス	565 15.2%	0	565 15.2%
火力	688 18.6%	0	688 18.6%
合計	3,705 100%	488 13.2%	3,217 86.8%

岩手から全国、そして世界へ



高森高原風力発電所



早池峰発電所



築川発電所



胆沢第三発電所



相去太陽光発電所



CGO体制での主な行動 3

県有施設の脱炭素化

2030年度の温室効果ガス排出量60%削減（2013年度比）の達成に向け、

県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針を策定（R5.10）

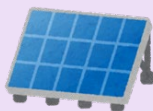
基本方針

新築建築物



今後新築する県有施設は**ZEB Ready**（※1）**相当以上**とする。

太陽光発電



10kW以上（※2）設置可能な**県有施設の約50%以上**に太陽光発電設備を設置する。

LED照明



今後新築する県有施設はもちろん、少なくとも**20年以上供用が見込まれる県有施設**にはLED照明を導入する。

公用車



代替可能な車種がない場合等を除き、**新規導入**又は**更新する乗用車は全てEV**（ハイブリッドを含む）とする。

方針策定後の状況

新築建築物

3施設ZEB化

※令和8年度、さらに2施設完成予定

太陽光発電

5施設に導入

※令和8年度以降、PPA方式も併せて導入

LED照明

77施設・信号灯器等をLED化

※令和8年度以降、リース方式も併せて導入

公用車

EV11台・充電器11基、HV12台導入

※令和8年度、HV8台導入予定

CGO体制での主な行動 4

温暖化防止いわて県民会議の取組活性化

- 令和5年度、若者視点から今後進むべき道やアクションについて提言を得るため、**若者ワーキンググループ**を設置
- 県民会議構成員等と連携して、若者ワーキンググループからの**提言を踏まえた施策の実現**



若者WGからCGOへの提言

「環境×しごと」～サステナブルカフェ～ (R7.11)

県内企業の**脱炭素人材の育成・確保**のため、環境に興味のある**学生と脱炭素や環境配慮に取り組んでいる県内企業を繋ぐマッチングイベント**

- 製造業、金融業、サービス業など全12社・16名の大学生等が交流



CGO体制での主な行動 5

市町村との連携強化

県・市町村の連携強化のため、**副知事・CGO及び副市町村長で構成する会議**を新設 (R5.6)

- **県市町村GX推進会議 3回** (R5~R7)
- **実務者会議 9回** (R5~R7) ※担当課長級



脱炭素先行地域



5市町

東北最多

久慈市、宮古市、陸前高田市、釜石市、紫波町

重点対策加速化事業



3市町

区域施策編策定市町村

33市町村中

全国トップクラス

30市町村 (90.9%) (R8.4月末策定見込み含む)

2050カーボンニュートラル宣言

33市町村中

25市町村 (75%)

岩手県のトピック

〈経済的豊かさ〉

- 可処分所得と基礎支出の差額は、**全国3位**
- 更に「通勤時間」を加味すると、**全国1位**（2024年）

〈全国順位〉 中央世帯で算出 いずれも多い方から

	可処分所得	基礎支出	差額		通勤時間加味
岩手県	3位	24位	3位	更に	1位
東京都	1位	1位	16位		34位

中央世帯：年間収入の上位40～60%の世帯

基礎支出：食糧費や光熱水道費など、食・住関連の支出

通勤時間加味：「差額」から費用換算した通勤時間を控除

国土審議会第5回推進部会（令和8年2月3日）資料

「都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）（2024年）」をもとに岩手県作成